

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	インターネットトラヒック流通効率化等促進事業			担当部局庁	総合通信基盤局 電気通信事業部	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	データ通信課	課長 梅村 研				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第60号			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日に閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日に閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新たな日常」を支える通信インフラにおけるトラヒック混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のため、トラヒック流通に携わる幅広い関係者間の連携による対策の強化やトラヒック集約拠点の地域への分散によるネットワーク効率化等を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のインターネットトラヒックは、年間2割前後のペースで増加していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う在宅時間の増等により、直近一年間では約6割の増加となった。今後、「新たな日常」の定着によりトラヒックのさらなる増大が見込まれる中、トラヒックの混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避の重要性が高まっている。「新たな日常」を支える通信インフラにおけるトラヒック混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のため、①トラヒック発生予測の活用によるネットワーク負荷の緩和、②トラヒック集約拠点の地域への分散によるネットワーク効率化、③固定ブロードバンドの品質測定手法の確立を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,000			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	1,000			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		998	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」1,000百万						
	職員旅費		0.7							
	諸謝金		0.5							
	委員等旅費		0.2							
	計		1,000							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	ピークトラヒックの削減	ピークトラヒック量/過去の推移に基づく想定ピークトラヒック量	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	95	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「我が国のインターネットにおけるトラヒックの集計・試算」等									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
				年度	3	年度		
集約ISP活用による地域でのトラヒック流通の効率化検証	キャッシュからの配信量／トラヒック総量	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	20
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業者ヒアリング							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	コンテンツ事業者とネットワーク事業者双方が情報共有する仕組みへの参加者数		活動実績	事業者数	-	-	-	-
		当初見込み	事業者数	-	-	-	-	20
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	設置したトラヒック集約拠点数		活動実績	箇所	-	-	-	-
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	8
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／コンテンツ事業者とネットワーク事業者双方が情報共有する仕組みへの参加者数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	20
		計算式	百万円/参加者数	-	-	-	400/20	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／設置したトラヒック集約拠点数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	49.5
		計算式	百万円/箇所	-	-	-	396/8	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
	施策	2 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
				年度	年度	年度	年度	年度
		実績値	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「新しい日常」において、インターネットがその重要性を増し、国民生活や社会経済活動の根幹をなすインフラとしての地位をますます高めている中、本事業は、我が国のインターネットの効率化等を目的としたものであり、広く国民の利益になることが見込まれる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インターネットは、その発祥の歴史的経緯から、民間によるサービス提供を前提に発展を遂げてきたものである。東京・大阪等の都市部に著しく依存するという我が国のインターネットの脆弱性は、経済合理性の結果によって生じているものであり、これは、集中が更なる集中を生む傾向が強い通信業界に特有の問題であって、民間に任せたままでは、このボトルネックを解消することは困難であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「新たな日常」においてインターネットの重要性は更に増す一方であり、またインターネットトラヒックは一層の増加が見込まれている状況である。国民生活や社会経済活動の根幹をなすインターネットの利用環境を確保し続けるための対応が必要不可欠である。そのような状況に対し、令和2年7月17日に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、「トラヒックの混雑緩和と都市部での大規模災害発生時のリスク回避を図るため、電気通信事業者やコンテンツ事業者等、幅広い関係者が参画する「インターネットトラヒック流通効率化検討協議会（CONNECT）」において、レイヤー間の連携により、対策を検討するとともに、地域IXやCDN等の活用による地域分散型のネットワーク構成への移行を進める。」との記載が、同日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」において、「地域IX・CDN等の活用によるコンテンツの効率的かつ安定的な配信の実現に向けた実証事業を行う。」との記載がなされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
令和3年度要求額999,617千円			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			
平成31年度			

